

2014年度及び2015年度の対策・施策の進捗状況について
(経済産業省分)【概要版】

資料5-2

対策・施策の名称		対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
エネルギー起源二酸化炭素											
産業部門											
1.低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証	<2014年度実績：経済産業省所管業種 合計：①40業種、② 40業種>										産業界の自主的取組として、業種毎の「低炭素社会実行計画」において、2020年/2030年の目標を策定し、地球温暖化対策に取り組んでいる。現在、40の経済産業省所管業種が2020年目標及び2030年目標を策定しているが、左記のとおり、2014年度又は2015年度実績において2020年/2030年の目標を上回る実績をあげている業種も多く、着実に取組が進んでいる。引き続き、透明性、信頼性、目標達成の蓋然性の向上の観点から、審議会等による厳格な評価・検証を毎年実施し、産業界の削減貢献の取組を後押ししていく。
	・2014年度実績が目標を上回る：①24業種（60%）②14業種（35%） ・2014年度実績が目標を下回るが基準年度比／BAU目標比で削減：①15業種（38%）②24業種（60%） ・2014年度実績が基準年度比／BAU目標比で増加：①1業種（3%）②2業種（5%）										
2.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(業種横断)	<2015年度実績：経済産業省所管業種 合計：①40業種、② 40業種>										目標達成に向けて対策が進捗している。これは、省エネ法のトップランナー制度等により各設備のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、高効率設備・機器等の導入支援を行った結果、高効率設備・機器等への入替が促進されたことが要因である。しかし、一定の進捗は認められる一方で目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、事業者を高効率設備・機器等の設備投資を促し、導入を図っていく。
	・2015年度実績が目標を上回る：①29業種（73%）②19業種（48%） ・2015年度実績が目標を下回るが基準年度比／BAU目標比で削減：①11業種（28%）②21業種（53%） ・2015年度実績が基準年度比／BAU目標比で増加：①0業種（0%）②0業種（0%） ※①：2020年目標関係、②：2030年目標関係 ※四捨五入により100%にならない場合がある。										
[2030年度の削減見込量] ①89万トン ②135万トン ③430万トン ④3,093万トン ⑤661万トン ⑥468万トン ⑦1,020万トン	①高効率空調	平均APF/COP（電気系）	4.8	4.8	5.1	5.5	6.4	2.3	18.0		
		平均APF/COP（燃料系）	1.5	1.5	1.5	1.6	1.9	7.3	11.1		
	②産業HP	累積導入設備容量(千kW)	11.0	40.0	65.1	277.0	1,673.0	1.7	3.3		
	③産業用照明	累積導入台数(億台)	0.2	0.3	0.4	0.6	1.1	10.1	22.5		
	④低炭素工業炉	累積導入基数(千基)	9.4	9.8	10.2	13.6	16.9	5.3	10.7		
	⑤産業用モーター	累積導入台数(万台)	1.6	9.0	74.9	1,151.0	3,116.0	0.2	2.4		
	⑥高性能ボイラー	累積導入台数(百台)	280.0	323.8	366.3	591.0	957.0	6.5	12.7		
	⑦コージェネレーション	累積導入容量(万kW)	1,004.0	1,016.0	1,034.0	1,134.0	1,320.0	3.8	9.5		

※進捗率＝（当年度の実績水準－2013年度の実績水準）／（2030年度の目標水準－2013年度の実績水準）×100（％）

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
3.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(鉄鋼業)	[2030年度の削減見込量] ①65万トン ②212万トン ③130万トン ④66万トン ⑤44万トン ⑥⑦⑧122万トン ⑨82万トン ⑩11万トン ※TRT:高炉炉頂圧の圧力回復発電 ※CDQ:コークス炉における顕熱回収	①電力需要設備効率の改善(電力消費量)	kWh/t-steel	626.0	629.0	644.0	610.0	602.0	▲ 12.5	▲ 75.0	進捗している対策(④)がある一方で、外部的な要因(粗鋼生産量の低下による高効率設備稼働率の低下、利用可能な廃プラスチックの量の縮小)などにより、前年度又は前々年度と比べて進捗率が横ばい又は低下した対策(①、②、③、⑤、⑥、⑧)も見られた。 本対策の取組は低炭素社会実行計画の中で位置付けられており、当該計画の審議会での評価・検証を通じて目標達成に向けて引き続き取組を進めていく。 なお、一部の対策(⑨、⑩)については、現在、実用化に向けた研究開発段階にあるため、進捗率は算出できないが、技術開発支援などにより、目標達成に向けて着実に取り組みを進めている。
		②廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクルの拡大(廃プラ処理量)	万t	40.0	45.0	44.0	100.0	100.0	8.3	6.7	
		③次世代コークス製造技術の導入(技術導入した設備数)	基	2.0	2.0	2.0	2.0	9.0	0.0	0.0	
		④発電効率の改善(普及率)(共同火力)	万kL	20.0	24.0	28.0	28.0	84.0	6.3	12.5	
		⑤発電効率の改善(普及率)(自家発電)	万kL	29.0	29.0	35.0	59.0	82.0	0.0	11.3	
		⑥省エネ設備の増強(TRT普及率)	%	91.0	91.0	90.0	97.0	100.0	0.0	▲ 11.1	
		⑦省エネ設備の増強(CDQ普及率)	%	83.0	83.0	84.0	92.0	100.0	0.0	5.9	
		⑧省エネ設備の増強(蒸気回収)	%	67.0	68.0	68.0	87.0	100.0	3.0	3.0	
		⑨革新的製鉄プロセス(フェロコークス)の導入(導入設備数)	基	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	
		⑩環境調和型製鉄プロセスの導入(導入設備数)	基	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	
4.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(化学工業)	[2030年度の削減見込量] ①19.2万トン ②161万トン ③34万トン ④80万トン ⑤14万トン ⑥6万トン ⑦22万トン ⑧6万トン	①石油化学の省エネプロセス技術の導入(BPTの導入量)	万t-CO2	—	—	7.2	19.2	19.2	—	37.5	①及び②の対策は低炭素社会実行計画の中で位置付けられており、当該計画の審議会での評価・検証や工場・事業場等における高効率設備・システムへの入替え支援等を通じて対策が進捗している。引き続き目標達成に向けてこれらの取組を進めていく。 なお、一部の対策(③～⑧)については、現在、実用化に向けた研究開発段階にあるため、進捗率は算出できないが、技術開発支援や技術評価の実施などにより、目標達成に向けて着実に取り組みを進めている。
		②その他化学製品の省エネプロセス技術の導入(BPTの導入量)	万t-CO2	—	—	25.1	85.1	161.2	—	15.6	
		③膜による上流プロセスの省エネルギー化技術の導入(導入率)	%	—	—	—	0.06	4.0	—	—	
		④二酸化炭素原料化技術の導入(導入数)	基	—	—	—	—	1.0	—	—	
		⑤非可食性植物由来原料による化学品製造技術の導入(導入数)	基	—	—	—	—	1.0	—	—	
		⑥微生物触媒による創電型排水処理技術の導入(導入率)	%	—	—	—	—	10.0	—	—	
		⑦密閉型植物工場の導入(導入率)	%	—	—	—	10.0	20.0	—	—	
		⑧プラスチックのリサイクルフレック利用(導入率)	%	—	—	—	4.0	18.0	—	—	

※進捗率=(当年度の実績水準-2013年度の実績水準)/(2030年度の目標水準-2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価	
		対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015		
5.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(窯業・土石製品製造業)	[2030年度の削減見込量] ①6万トン ②4万トン ③41万トン ④13万トン	①従来型省エネ技術(エネルギー原単位削減量)	MJ/t-cem	1.0	2.0	5.0	6.0	14.0	7.7	30.8	①及び②の対策は低炭素社会実行計画の中で位置付けられており、当該計画の審議会での評価・検証や省エネ設備の導入支援等を通じて対策が進捗している。特に②は、廃棄物市場は不確定要素が多く、見通しが困難な状況であるものの、2014、2015年度は、市場から多くの廃棄物を受け入れることができたため、前年を上回る実績をあげた。 また、一部の対策(③、④)については、現在、実用化に向けた研究開発段階にあるため、進捗率は算出できないが、技術開発支援や検討会の実施等により、目標達成に向けて着実に取り組みを進めている。	
		②熱エネルギー代替廃棄物利用技術(熱エネルギー代替物使用量)	万t	3.9	7.3	12.4	—	2.0	—	—		
		③セメント製造プロセス低温焼成関連技術(低温焼成クリンカ生産量)	%	0.0	0.0	0.0	3.8	73.1	0.0	0.0		
		④ガラス溶融プロセス技術(技術導入割合)	%	0.0	0.0	0.0	0.8	5.4	0.0	0.0		
6.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(パルプ・紙・紙加工品製造業)	[2030年度の削減見込量] ①10万トン ②16万トン	①高効率古紙パルプ製造技術の導入(普及率)	%	11.0	11.0	11.0	40.0	40.0	0.0	0.0	設備更新サイクル等の関係で現時点では導入が進んでいないが、目標達成に向けて、引き続き、工場・事業場等における高効率設備・システムへの入替え支援等により設備更新の際の高効率設備・機器への入替えを促進する。 また、本対策の取組は低炭素社会実行計画の中で位置付けられており、当該計画の審議会での評価・検証を通じて目標達成に向けて引き続き取組を進めていく。	
		②高温高压型黒液回収ボイラーの導入(普及率)	%	49.0	49.0	49.0	56.0	69.0	0.0	0.0		
7.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(建設施工・特殊自動車分野)	[2030年度の削減見込量] 44万トン (上位ケース:80万トン)	ハイブリッド建機の導入台数	万台	0.2	0.3	0.4	1.4	4.7	2.2	4.4	目標達成に向けて対策が進捗している。 低炭素型建設機械への低利融資や導入支援等による対策効果が現れており、目標達成に向けて引き続き取組を進めていく。	
		(参考:上位ケース)燃費性能の優れた建設機械等の普及率又は普及台数										
		油圧ショベル	%	—	—	—	84.0	96.0	—	—		
		ホイールローダ	%	—	—	—	72.0	88.0	—	—		
		ブルドーザ	%	—	—	—	28.0	46.0	—	—		
8.FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	[2030年度の削減見込量] 230万トン	FCFL	台	—	—	—	500.0	2,500.0	—	—	目標達成に向けて対策が進捗している。これは、省エネ法告示に基づき、工場におけるエネルギー管理の徹底を求めるとともに、補助金等によってFEMSの導入支援を行った結果、FEMSの導入とエネルギー管理が促進されたことが要因である。 しかし、対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、2030年度の目標達成に向けては更なる取組が必要。 引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、事業者にはFEMSの設備投資を促し、FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理を図っていく。	
		FEMSのカバー率	%	5.0	5.6	6.1	12.0	23.0	3.1	6.1		

※進捗率=(当年度の実績水準－2013年度の実績水準)÷(2030年度の目標水準－2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称			対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
			対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
		9.業種間連携省エネの取組推進	省エネ量	万kL	—	—	1.6	4.0	10.0	—	16.0	目標達成に向けて対策が進捗している。これは2015年度より、補助金により複数の既設の工場間における一体的な省エネルギー事業を支援した結果、複数事業者間の連携による省エネ取組が進んだことが要因である。 しかし、対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き補助金による支援措置等によって、業種間連携省エネの取組を促していく。
		業務その他部門										
		(再掲)低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		10.建築物の省エネ化	①新築建築物(床面積2000㎡以上)における省エネ適合率	%	93.0	96.0	—	100.0	100.0	42.9	—	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入支援や、既築の建築物の改修に対する一定の省エネ性能を満たす高性能な断熱材や窓等の高性能建材の導入支援を通じて建築物の省エネ化を推進した。引き続き、これらの支援を通じて取組の推進を図る。
		[2030年度の削減見込量] ①1,035万トン ②122万トン	②省エネ基準を満たす建築物ストックの割合	%	23.0	24.0	—	—	39.0	3.1	—	
		11.高効率な省エネルギー機器の普及(業務その他部門)	①HP給湯器の累積導入台数	万台	2.9	3.2	3.5	5.0	14.0	2.7	5.4	目標達成に向けて対策が進捗している。これは、省エネ法のトップランナー制度等により各機器のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、補助金等によって高効率機器の導入支援を行った結果、高効率機器への入替が促進されたことが要因である。 しかし、一定の進捗は認められるものの、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、事業者が高効率機器への設備投資を促し、導入を図っていく。
		[2030年度の削減見込量] ①②155万トン ③991万トン ④2.4万トン	②潜熱回収型給湯器の累積導入台数	万台	15.0	17.6	20.4	81.0	110.0	2.7	5.7	
			③高効率照明の導入(累積導入台数)	億台	0.5	0.7	1.0	1.8	3.2	7.4	18.5	
			④冷媒管理技術の導入(適切な管理技術の普及率)	%	51.0	57.7	64.4	100.0	100.0	13.7	27.3	
		12.トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	省エネ量	万kL	8.0	17.0	25.0	92.0	278.4	3.1	6.1	目標達成に向けて対策が進捗している。これは、省エネ法のトップランナー制度等により各機器のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、補助金等によって高効率機器の導入支援を行った結果、高効率機器への入替が促進されたことが要因である。 しかし、対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上とその普及を促進していく。
		[2030年度の削減見込量] 1,706万トン										

※進捗率=(当年度の実績水準－2013年度の実績水準)／(2030年度の目標水準－2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
	13.BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施 [2030年度の削減見込量] 1,005万トン	BEMS普及率	%	8.0	10.6	13.3	24.0	47.0	6.6	13.5	目標達成に向けて対策が進捗している。これは省エネ告示に基づき、事務所・ビルにおけるエネルギー管理の徹底を求めるとともに、補助金や建築物のゼロ・エネルギー化(ZEB化)の実証支援事業においてBEMSの導入支援を行った結果、BEMSの導入によるエネルギー管理が促進されたことが要因である。 しかし、対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、事業者にはBEMSへの設備投資を促し、BEMSを利用した徹底的なエネルギー管理を図っていく。
	14.エネルギーの面的利用の拡大 [2030年度の削減見込量] 16.4万トン	省エネ量	万kL	—	—	—	3.5	7.8	—	—	再エネ熱源等の一体利用のためのシステム構築や面的なエネルギー利用を行う地産地消型のエネルギーシステムの構築支援などにより、エネルギーの面的利用の拡大を推進した。目標達成に向けて引き続き着実に対策に取り組む。
家庭部門											
	15.住宅の省エネ化 [2030年度の削減見込量] ①872万トン ②119万トン	①新築住宅の省エネ基準適合率	%	52.0	51.0	—	100.0	100.0	▲ 3.8	—	中小工務店におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の取組や住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入支援によりZEHの導入支援を推進するとともに、一定の省エネ性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入による既築住宅の改修支援を推進した。引き続き、これらの支援を通じて取組の推進を図る。
		②省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	%	6.0	7.2	—	—	30.0	5.0	—	
	16.高効率な省エネルギー機器の普及(家庭部門) [2030年度の削減見込量] ①②③617万トン ④907万トン	①HP給湯器の累積導入台数	万台	422.0	463.5	504.3	720.0	1400.0	4.2	8.4	目標達成に向けて対策が進捗している。これは、省エネ法のトップランナー制度等により各機器のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、住宅のゼロ・エネルギー化(ZEH化)の普及支援等に際して高効率機器(高効率給湯設備・高効率照明等)の導入支援を行った結果、高効率機器への入替が促進されたことが要因である。 しかし、一定の進捗は認められる一方で、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、高効率機器の導入を促進していく。
		②潜熱回収型給湯器の累積導入台数	万台	448.0	537.0	632.2	1800.0	2700.0	4.0	8.2	
		③燃料電池の累積導入台数	万台	7.2	11.3	15.4	140.0	530.0	0.8	1.6	
		④高効率照明の導入(累積導入台数)	億台	0.6	1.0	1.4	2.4	4.4	9.7	21.1	

※進捗率=(当年度の実績水準－2013年度の実績水準)／(2030年度の目標水準－2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称			対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
			対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
		17.トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 [2030年度の削減見込量] 483万トン	省エネ量	万kL	2.5	6.0	10.8	56.1	133.5	2.7	6.3	目標達成に向けて対策が進捗している。これは、省エネ法のトップランナー制度等により各機器のエネルギー消費効率の向上が促進されたことや、住宅のゼロ・エネルギー化(ZEH化)の普及支援等に際して高効率機器の導入支援を行った結果、高効率機器への入替が促進されたことが要因である。しかし、一定の進捗は認められる一方で、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き省エネ法による規制措置と補助金による支援措置の両輪で、高効率機器の導入を促進していく。
		18.HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施 [2030年度の削減量] 710万トン	HEMS導入世帯数	万世帯	21.0	25.2	31.0	984.0	5468.0	0.1	0.2	目標達成に向けて対策が進捗している。これは、住宅のゼロ・エネルギー化(ZEH化)の普及支援に際してHEMSの導入を要件とした結果、ZEHの普及とともに、HEMSの導入による住宅のエネルギー管理が促進されたことが要因である。しかし、対策・施策に一定の進捗は認められる一方で、目標達成に向けては更なる取組が必要。引き続き、住宅のZEH化に向けた取組を進めることによって、家庭におけるHEMSを利用した徹底的なエネルギー管理による省エネを促進していく。
運輸部門												
		19.次世代自動車の普及、燃費改善等 [2030年度の削減見込量] 2,379万トン	①新車販売台数に占める次世代自動車の割合	%	23.2	24.3	27.8	20～50	50～70	2.4～4.1	9.8～17.2	目標達成に向けて対策が進捗している。今後も次世代自動車の導入支援や税制優遇措置、トップランナー基準等による燃費の改善により、目標達成に向けて着実に取組を進める。
			②平均保有燃費	km/L	14.6	15.2	15.7	18.5	24.8	5.9	10.8	
		20.道路交通流対策【自動走行の推進】 [2030年度の削減見込量] 140万トン	ACC/CACC普及率	%	1.3	1.9	2.8	13.0	70.0	0.9	2.2	目標達成に向けて対策が進捗している。研究開発や実証事業の実施により、自動走行に必要な要素技術の向上及び社会実装に向けた環境整備等の取組を実施。引き続き目標達成に向けて着実に取組を進める。
エネルギー転換部門												
		(再掲)低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※進捗率＝(当年度の実績水準－2013年度の実績水準)／(2030年度の目標水準－2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称			対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
			対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
	21.再生可能エネルギーの最大限の導入 [2030年度の削減見込量] ①15,616～16,599万トン ②3,618万トン	①再生可能エネルギー電気の利用拡大(発電電力量)	億kWh	1,165.0	1,316.0	1,485.0	—	2,366～2,515	11.2～12.6	23.7～26.6	再生可能エネルギー電気の導入量は、2012年7月の固定価格買取制度(FIT)導入以降大きく増加しており、目標達成に向けて進捗している。太陽光に偏った導入や未稼働問題の解消、国民負担の抑制等の観点から、FITの見直しを行った(2016年5月に改正法が成立、2017年4月から施行)。再生可能エネルギー熱については、一定期間が経過した設備の廃棄や廃プラスチックからのエネルギー回収の低下等により、熱供給量が減少した。引き続き、FITの運用、再エネ熱利用設備の導入支援や低コスト化に向けた技術開発、工場排熱を有効利用する設備の導入支援等を通じて対策を促進していく。	
		②再生可能エネルギー熱の利用拡大(熱供給量)	原油換算万kL	1,104.0	1,090.0	1,087.0	—	1,341.0	▲ 5.9	▲ 7.2		
	(再掲)エネルギーの面的利用の拡大	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	22.電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減 [2030年度の削減見込量] ①1,100万トン ②18,800万トン	①BAT活用によるCO2削減量	万t-CO2	—	420.0	450.0	700.0	1,100.0	38.2	40.9	目標達成に向けて対策が進捗している。引き続き、固定価格買取制度(FIT)による再生可能エネルギーの導入拡大、高効率火力の導入促進、安全性の確認された原子力発電所の活用等を進める。また、IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電)や高効率ガスタービンの技術等、火力発電の高効率化に関する技術開発等にも引き続き取り組む。	
		②電力業界のCO2排出係数	kg-CO2/kWh	0.57	0.55	0.53	—	0.37	9.0	19.5		
	23.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(石油製品製造業) [2030年度の削減見込量] 208万トン	熱の有効利用の推進、高度制御・高効率機器の導入、動力系の効率改善、プロセスの大規模な改良・高度化(導入・普及見通し)	%	30.4	37.8	47.4	53.0	100.0	38.0	47.0	目標達成に向けて対策が進捗している。本対策の取組は低炭素社会実行計画の中で位置付けられており、当該計画の審議会での評価・検証を通じて目標達成に向けて引き続き取組を進めていく。	
非エネルギー起源二酸化炭素												
	24.混合セメントの利用拡大 [2030年度の削減見込量] 38.8万トン	セメント生産量に占める混合セメントの割合 (混合セメント生産量／全セメント生産量)	%	22.1	20.1	19.2	22.5	25.7	▲ 55.6	▲ 80.6	混合セメントは、通常のポルトランドセメントと比べて初期強度の発現が遅いため、我が国では橋梁、ダム、港湾等の早期強度を要しない公共工事(官需)が主な用途である。2014、2015年度は、2013年度と比べて官需が落ち込んだため、進捗率が低下したと考えられる。目標達成に向けて、引き続き、グリーン購入法による公共利用の促進と、都市の低炭素化の促進に関する法律やJクレジット制度等を通じた民間利用の拡大を図り、混合セメントの利用拡大に取り組む。	

※進捗率=(当年度の実績水準-2013年度の実績水準)/(2030年度の目標水準-2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
代替フロン等4ガス(HFCs、PFCs、SF6、NF3)											
25.代替フロン等4ガス(HFC、PFC、SF6、NF3) [2030年度の削減見込量] ①②1,120万トン ③④⑤2,010万トン ⑥1,570万トン ⑦122万トン	①ノンフロン・低GWP型指定製品の導入・普及率	%	7.0	13.0	31.0	85.0	100.0	6.5	25.3	着実に進捗している対策(①、②、⑦)がある一方で、進捗率が低下した対策(⑥)も見られた。 ①、②については、省エネ型自然冷媒機器の導入支援や産業界の自主行動計画による評価・検証を通じて取組の推進が図られた。 ⑥については、業務用冷凍空調機器の所有者が当該機器にフロン類が使用されていることを認識していないことや回収に関与する事業者の回収に関する意識が低いことなどが原因として上げられる。これらの課題を踏まえ、2015年4月からフロン類のライフサイクル全体を見据えた包括的な対策を講じる「フロン類使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」が施行されており、今後は回収率が向上していく見込み。	
	②自然冷媒機器累積導入数	百件	0.0	4.5	5.3	31.0	76.0	5.9	7.0		
	③7.5kW以上機器の使用時漏洩率低減率	%	—	—	—	27.0	83.0	—	—		
	④7.5kW未満機器(別置型SC)の使用時漏洩率低減率	%	—	—	—	16.0	50.0	—	—		
	⑤7.5kW未満機器(別置型SC以外)の使用時漏洩率低減率	%	—	—	—	3.0	10.0	—	—		
	⑥廃棄時等のHFCの回収率	%	34.0	32.0	38.0	50.0	70.0	▲ 5.6	11.1		
	⑦目標達成団体数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
分野横断的な施策											
目標達成のための分野横断的な施策											
	26.J-クレジット制度の推進 [2030年度の削減見込量] 651万トン	J-クレジット創出量	t-CO2	234.0	265.0	311.0	321.0	651.0	7.4	18.5	目標達成に向けて対策が進捗している。 2015年度末までに累計で381件のプロジェクト登録を行っており、103万t-CO2のクレジットを認証した。また、これらの2015年度末までに登録済みプロジェクトによる2030年度までの認証見込量は311万t-CO2である。引き続き、目標達成に向けてJクレジット制度の着実な運用と需要喚起のための取組を進める。
	27.需要家側エネルギーリソースの有効活用による革新的エネルギーマネジメントシステムの構築	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2015年度から、より高度なネガワット取引の実証事業を実施(こうした実証の知見等を踏まえ、2016年度に取引ルールなどの制度整備を実施。2017年4月に、ネガワット取引市場を創設。)また、2016年1月から、需要家側エネルギーリソースを活用した新たなエネルギービジネス(エネルギーリソースアグリゲーションビジネス(バーチャルパワープラント(※)など))の創出に向けた課題を議論する検討会を開催。2016年度からは技術実証を開始するなど、引き続き着実に対策に取り組む。 (※)蓄電池や再生可能エネルギー発電設備など、分散して存在するエネルギーリソースを遠隔・統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで、需給調整に活用する取組。
	(再掲)エネルギーの面的利用の拡大	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※進捗率＝(当年度の実績水準－2013年度の実績水準)／(2030年度の目標水準－2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
その他の関連する分野横断的な施策											
28.水素社会の実現		—	—	—	—	—	—	—	—	—	定置用燃料電池(エネファーム等)、FCV、水素ステーションについて、低コスト化に向けた技術開発や導入支援を着実に推進(※)。また、水素利用の更なる拡大に向けて、水素発電や大規模水素サプライチェーン構築に向けた技術実証等にも取り組んだ。引き続きこうした取組を着実に進め、水素社会の実現を目指す。(※) ・エネファーム: 約15.4万台普及(2015年度末) ・FCV: 約600台普及(2015年度末) ・水素ステーション: 全国76箇所開所(2015年度末)
29.温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	制度に基づいて対象となる事業者(※)の排出量情報の集計・公表を実施した。また、集計結果の迅速な公表のため、2014年度に報告書の電子受付システムを構築し、2015年5月から運用を開始しており、これを通じて効率的な運用を図っていく。 (※)2014年度実績報告: 特定事業所排出者11,099者、特定輸送排出者1,381者、2015年度実績報告: 特定事業所排出者11,375者、特定輸送排出者1,358者
30.事業活動における環境への配慮・推移新等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	低炭素社会実行計画における「国際貢献」・「他部門への貢献」を含めた各業界の取組の評価・検証や、UNEPが主導するLCAデータベースの国際的なネットワーク化の検討への参画(有識者の派遣)等を通じて、事業活動・製品のライフサイクル全体での環境影響配慮が適切に評価される環境の整備を進めた。環境に配慮した日本企業の事業活動や製品が国内外で適切に評価されるよう、引き続き取組を進めていく。
31.二国間オフセット・クレジット制度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	これまでに17か国とJCMに関する二国間文書を署名、105件の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを実施した。これらのプロジェクトによる累積の排出削減・吸収量として、約618.9万t-CO2を見込んでおり、着実に取組を進めている。今後は、費用対効果が高く、先駆的な事例や我が国の省エネ技術等の普及にも貢献できるものに対して効率的・効果的な支援を行い、補助金に依存しない民間主導のプロジェクトの普及につなげていく。

※進捗率=(当年度の実績水準-2013年度の実績水準)/(2030年度の目標水準-2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称			対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
			対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
		32.税制のグリーン化に向けた対応及び地球温暖化対策税の有効活用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地球温暖化対策のための税(温対税)の税収を利用し、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進をはじめとするエネルギー起源CO2排出抑制対策を着実に実施した。引き続き、温対税の有効活用に取り組む。
		33.国内排出量取引制度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	排出量取引制度に関する国内外の動向、実績、効果等の調査を実施し、産官学からなる「長期地球温暖化対策プラットフォーム」において、経済成長と両立する持続可能な地球温暖化対策の在り方について、排出量取引制度等のカーボンプライシングを含め議論を行った。 今後も、2030年以降の長期の温室効果ガス削減に向けて、国内排出量取引制度を含めたカーボンプライシングについて、引きつづき慎重に検討を行っていく。
基盤的施策												
		34.地球温暖化対策技術開発と社会実装	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境エネルギー技術革新計画(平成25年9月13日総合化学技術会議)に関連する技術開発予算として、再生可能エネルギーや省エネルギー等の低コスト化、高効率化、長寿命化等を実現するための技術開発等に必要予算を確保して実施した。 また、更なる排出削減に資するため、次世代パワーエレクトロニクスやセルロースナノファイバーに関する技術開発にも取り組んだ。 さらに、2050年頃を見据えて世界全体で抜本的排出削減を実現するため、有望な革新的技術を特定した「エネルギー・環境イノベーション戦略」の策定に向けた検討を実施した(本戦略は、2016年4月19日に総合科学技術・イノベーション会議で決定された)。

※進捗率＝(当年度の実績水準－2013年度の実績水準)／(2030年度の日標水準－2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。

対策・施策の名称		対策評価指標		実績			見込み		進捗率(%)		対策・施策の進捗状況に関する評価
		対策評価指標名	単位	2013	2014	2015	2020	2030	2014	2015	
海外における温室効果ガスの排出削減等の推進と国際的連携の確保、国際協力の推進											
	35.パリ協定に関する対応	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2015年12月のCOP21では、全ての国が参加する公平かつ実効的な新たな国際枠組みである「パリ協定」が合意された。日本からは、世界全体での抜本的な排出削減に貢献するため、途上国支援とイノベーションからなる新たな貢献策「美しい星への行動2.0(ACE2.0)」を発表し、合意に向けた交渉を後押しした。また、COP21に先立ち、2030年度に2013年度比で26%減という国際的にも遜色のない削減目標を国連事務局に提出した(2015年7月)。この目標達成に向けて、地球温暖化対策計画(2016年5月閣議決定)に基づいて着実に取り組みを進めていく。
	(再掲)二国間オフセット・クレジット制度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	36.産業界による取組	—	—	—	—	—	—	—	—	—	低炭素社会実行計画において、「国際貢献の推進」を取組の柱の1つに位置付け、我が国の産業界による取組を通じた優れた技術の普及を推進している。本計画は業界毎に毎年専門家による評価・検証を実施して取組の推進を図っており、今後も継続的な評価・検証を通じて業界の取組を後押ししていく。
	37.世界各国及び国際機関との協調的施策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地球温暖化問題解決の鍵であるイノベーションを促進するため、世界の産官学のリーダーが議論する知のプラットフォームとして「Innovation for Cool Earth Forum(ICEF)」を開催し、世界の先進的な知見の共有を図った。今後も本取組を通じて地球温暖化問題解決のためのイノベーションの加速を後押ししていく。 ・2014年度(第1回):約80カ国・地域から800名 ・2015年度(第2回):約70カ国・地域から1000名以上

※進捗率=(当年度の実績水準-2013年度の実績水準)/(2030年度の目標水準-2013年度の実績水準)×100(%)

なお、各対策・施策の進捗の度合いは、それぞれの性質や各年度の排出係数等により異なり、必ずしも一律に「進捗率の高低のみでは評価できないため、「対策・施策の進捗状況に関する評価」と併せて確認することが必要。